

平成24年(行ウ)第369号 法人文書不開示処分取消請求事件

原告 レペタ・ローレンス

被告 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構

## 証拠説明書(2)

2012年 9月 3日

東京地方裁判所民事第2部A係 御中

原告訴訟代理人 弁護士 古本晴英



(甲5~10)

甲号証	標目 (原本・写の別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
5	特開2003-88379号公報	写 2003.3.25	特許庁	本研究プロジェクトの研究成果として、2001年9月18日に特許出願された際、出願書類作成にあたって、本研究プロジェクトの実験データが使われていること。	
6	特許出願(特願2001-283117) 手続における意見書に添付の実験成績証明書	写 2004.6.7	被告	甲4の特許出願の際、特許庁に提出した本研究プロジェクトの実験結果の報告書があり、その書面作成にあたっても本研究プロジェクトの実験データが使われていること。	
7	特許出願(特願2001-283117) 手続における手続補正書に添付の実験成績証明書	写 2004.10.14	同上	同上	
8	論文「抗菌蛋白質ディフェンシンの多様な機能特性」(「化学と生物」Vol.143 NO4)	写 2005.4	川田元滋ほか	本研究プロジェクトの研究成果を、2005年4月に日本農芸化学会機関誌「化学と生物」に論文として掲載された際、上記論文作成にあたって、本研究プロジェクトの実験データが使われていること。	
9	日本育種学会講演会で発表した報告書「カラシナ・ディフェンシン遺伝子導入耐病性イネの隔離圃場栽培実験(中間報告)」	写 2006.3	被告	本研究プロジェクトの研究成果を、2006年3月に日本育種学会で発表した際、報告書作成にあたって、本研究プロジェクトの実験データが使われていること。	

10	日本育種学会講演会で発表した報告書「カラシナ・ディフェンシン遺伝子導入耐病性イネの隔離圃場栽培実験の結果概要」	写	2007.3	同上	本研究プロジェクトの研究成果を、2007年3月に日本育種学会で発表した際、報告書作成にあたって、本研究プロジェクトの実験データが使われていること。
----	---	---	--------	----	---

以 上